

# 半 期 報 告 書

---

(第11期中) 自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日

株式会社三菱東京UFJ銀行

第11期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱東京UFJ銀行

# 目 次

	頁
第11期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	33
1 【主要な設備の状況】	33
2 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
(1) 【株式の総数等】	34
(2) 【新株予約権等の状況】	36
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	36
(4) 【ライツプランの内容】	36
(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	36
(6) 【大株主の状況】	36
(7) 【議決権の状況】	37
2 【株価の推移】	37
3 【役員の状況】	38
第5 【経理の状況】	39
1 【中間連結財務諸表等】	40
(1) 【中間連結財務諸表】	40
① 【中間連結貸借対照表】	40
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	42
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	44
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	46
(2) 【その他】	94
2 【中間財務諸表等】	95
(1) 【中間財務諸表】	95
① 【中間貸借対照表】	95
② 【中間損益計算書】	97
③ 【中間株主資本等変動計算書】	98
(2) 【その他】	111
第6 【提出会社の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月27日

**【中間会計期間】** 第11期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社三菱東京UFJ銀行

**【英訳名】** The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 頭取 平野 信行

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

**【電話番号】** (03) 3240-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部次長 小林 純

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

**【電話番号】** (03) 3240-1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部次長 小林 純

**【縦覧に供する場所】** 本店のほかには該当ありません

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,765,676	1,951,743	2,074,286	3,599,428	4,028,944
連結経常利益	百万円	574,599	663,401	637,926	1,217,534	1,221,200
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	339,525	405,496	408,599	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	754,323	731,622
連結中間包括利益	百万円	520,098	928,855	△60,018	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	1,157,696	2,622,793
連結純資産額	百万円	11,124,540	11,866,186	12,857,352	11,741,453	13,201,844
連結総資産額	百万円	192,147,651	204,103,429	220,723,906	201,614,685	219,313,264
1株当たり純資産額	円	763.27	842.68	926.84	798.38	954.03
1株当たり中間純利益金額	円	26.76	32.83	33.08	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	59.62	59.24
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	26.76	32.83	33.08	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	59.62	59.23
自己資本比率	%	5.11	5.09	5.18	5.08	5.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△394,082	△4,094,924	△4,380,775	△5,283,802	△6,631,043
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	560,911	4,243,307	4,670,804	6,257,777	7,237,326
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△534,784	△658,447	△305,707	△918,046	△1,061,490
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,469,125	3,452,257	3,689,990	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	3,998,556	3,712,330
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	59,750 [20,800]	77,727 [23,000]	80,620 [22,900]	78,105 [21,000]	79,146 [23,000]

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。  
5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第9期中 平成25年9月	第10期中 平成26年9月	第11期中 平成27年9月	第9期 平成26年3月	第10期 平成27年3月
経常収益	百万円	1,431,853	1,496,665	1,563,186	2,921,537	2,856,450
経常利益	百万円	455,168	547,253	538,379	1,002,109	902,632
中間純利益	百万円	269,962	354,458	379,654	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	650,257	571,778
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	9,087,127	9,706,403	10,131,730	9,398,694	10,488,611
総資産額	百万円	177,492,440	184,976,644	197,720,795	181,692,063	194,652,431
預金残高	百万円	114,284,127	119,175,824	126,316,782	119,636,522	124,590,909
貸出金残高	百万円	76,327,721	79,977,449	84,834,422	79,495,010	82,740,384
有価証券残高	百万円	61,260,401	54,659,402	47,875,327	56,790,753	52,873,408
1株当たり配当額	円	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		7.35	13.18	14.07	17.85	32.57
		第一回第七種優先株式			第一回第七種優先株式	
		57.50			115.00	
自己資本比率	%	5.11	5.24	5.12	5.17	5.38
従業員数	人	37,798	36,518	35,534	37,527	35,214
[外、平均臨時従業員数]		[12,512]	[12,626]	[12,453]	[12,603]	[12,486]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第10期及び第11期中の1株当たり配当額のうち6.27円は特別配当であります。  
3 第9期及び第11期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。  
4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社129社及び持分法適用関連会社58社で構成され、銀行業務、その他（金融商品取引業務、リース業務等）の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

（リテール部門）

当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社は、MUFGグループ内での資本異動により、平成27年4月1日付で、当行の連結子会社から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の連結子会社に変更となり、当行の関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	16,353 [9,200]	9,557 [2,100]	44,880 [4,000]	1,239 [100]	8,591 [7,600]	80,620 [22,900]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,891人、臨時従業員22,800人を含んでおりません。  
2 [ ] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。  
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。  
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数5,400人、平均人数5,400人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

##### (2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

	リテール部門	法人部門	国際部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	15,355 [8,547]	8,272 [1,633]	6,063 [386]	1,239 [51]	4,605 [1,836]	35,534 [12,453]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,786人、臨時従業員12,428人を含んでおりません。  
2 [ ] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。  
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,823人、平均人数2,824人であります。  
4 従業員数には、執行役員89人(うち、取締役兼務の執行役員16人)を含んでおりません。  
5 当行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は32,494人であります。労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の金融・経済環境を概観すると、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しましたが、中国経済の先行き懸念等を背景に株価が世界的に下落したほか、原油等の資源価格も低迷が続くなど、不透明感の強い展開となりました。米国は、エネルギー産業の不振など一部で弱い動きもみられましたが、雇用環境の着実な改善を受け国内需要を中心に自律的な回復を続けました。欧州は、ギリシャの財政問題や南欧諸国の不良債権問題等を抱えつつも、ユーロ安を追い風に持ち直しの動きが続きました。アジアでは、中国が投資抑制の影響で減速を続け、その他のアジア地域でも輸出の不振が景気を下押しする要因となりましたが、インフレ率の低下もあって個人消費はいずれの地域でも概ね底堅さを維持しました。こうした中、我が国の経済は、振れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移しました。設備投資についても、設備ストックの過剰感が解消する中、堅調な企業収益を背景に緩やかな増勢を維持しました。一方、輸出については、世界経済の減速等を受け、横這い圏内の動きとなりました。

金融情勢に目を転じますと、米国では、政策金利は引き続き過去最低水準に据置されましたが、雇用情勢の改善等を受け、利上げが視野に入ってきました。一方、ユーロ圏では、国債を含む資産買入れ等の金融緩和策が続けられました。こうした中、我が国においては、日本銀行が、消費者物価の前年比上昇率2%という「物価安定の目標」を達成すべく、「量的・質的金融緩和」を継続しました。長期金利は、期の前半に一時上昇する場面もみられましたが、その後は緩やかな低下基調で推移しました。為替市場では、円ドル相場は概ね1ドル120円前半での取引が続きました。

(経営方針)

当行は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、お客さまをはじめとする関係者の皆さまのご期待・ご信頼にお応えしていくために、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFJ」といいます。）や、MUFJグループ各社とも協力して、以下のような実績を上げることができました。

リテール部門では、運用商品販売やコンシューマーファイナンス業務が好調に推移しました。法人部門では、貸出利鞘が縮小するなか、貸出残高を着実に伸長し、また、国際部門では、アジア経済減速の影響を受ける一方、米州が堅調に推移しました。市場部門では、国内を中心としたセールス&トレーディングの好調に加えて、市場変化を捉えた機動的な運営により投資運用収益が好調でした。

このほか、当行は、MUFJグループの経営ビジョンを実践する上で役職員の判断・行動基準となる「行動規範」を定め、お客さまや社会に貢献すべく、従業員一人ひとりに「お客さまに対する姿勢」、「社会に対する責任」、「職場における心構え」の考え方を徹底しているほか、コールセンターや、各営業拠点のロビー等に設置した「お客さまの声ハガキ」等で収集したご意見、ご要望に迅速にお応えすることで、お客さま満足度の向上に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）重視の経営を実践すべく、本業である金融の分野では、お客さまに環境面の対応をサポートする商品・サービスをご提供することに加え、各種の社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営管理態勢、内部管理態勢及び法令等遵守態勢についても、お客さまから一層信頼を寄せて頂けるよう、引続き充実・強化に努めております。

(当中間連結会計期間の業績)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前年同期比16兆6,204億円増加して、220兆7,239億円となりました。主な内訳は、貸出金99兆4,140億円、有価証券49兆1,854億円となっております。負債の部につきましては、前年同期比15兆6,293億円増加して、207兆8,665億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金151兆886億円となっております。

損益につきましては、営業純益は前年同期比6億円増加して5,805億円、経常利益は前年同期比254億円減少して6,379億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比31億円増加して4,085億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- 1 リテール部門  
営業純益は前年同期比130億円減少して554億円となりました。
- 2 法人部門  
営業純益は前年同期比146億円減少して1,604億円となりました。
- 3 国際部門  
営業純益は前年同期比329億円増加して2,304億円となりました。
- 4 市場部門  
営業純益は前年同期比296億円減少して1,790億円となりました。
- 5 その他部門  
営業純益は前年同期比250億円増加して△447億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

また、当中間連結会計期間より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の報告セグメント及び算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 中間連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比2,858億円支出が増加して4兆3,807億円の支出となる一方、投資活動においては、前年同期比4,274億円収入が増加して4兆6,708億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3,527億円支出が減少して3,057億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比2,377億円増加して3兆6,899億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は15.39%となりました。

なお、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率に変動が生じる可能性があります。

## (1) 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆4,579億円で前年同期比327億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が8,632億円で前年同期比381億円の減益、海外が7,402億円で前年同期比1,342億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	493,594	429,516	△46,401	876,710
	当中間連結会計期間	482,830	486,180	△65,294	903,716
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	556,206	646,032	△92,011	1,110,226
	当中間連結会計期間	552,537	719,557	△106,732	1,165,362
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	62,611	216,515	△45,610	233,516
	当中間連結会計期間	69,707	233,376	△41,438	261,645
役務取引等収支	前中間連結会計期間	238,077	129,543	△33,253	334,367
	当中間連結会計期間	229,968	187,178	△80,016	337,130
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	308,857	150,262	△53,033	406,085
	当中間連結会計期間	303,052	216,315	△93,772	425,595
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	70,779	20,718	△19,779	71,718
	当中間連結会計期間	73,083	29,137	△13,756	88,465
特定取引収支	前中間連結会計期間	48,421	△3,299	△848	44,272
	当中間連結会計期間	46,930	12,305	△1,494	57,741
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	49,049	16,308	△21,085	44,272
	当中間連結会計期間	46,930	24,043	△13,232	57,741
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	628	19,608	△20,236	—
	当中間連結会計期間	—	11,738	△11,738	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	121,257	50,215	△1,553	169,919
	当中間連結会計期間	103,482	54,546	1,379	159,407
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	163,970	97,888	△40,954	220,904
	当中間連結会計期間	196,884	211,676	△153,110	255,451
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	42,712	47,672	△39,400	50,984
	当中間連結会計期間	93,402	157,130	△154,489	96,043

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## (2) 国内・海外別資金運用／調達状況

## ① 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 7 兆 5,026 億円増加して 134 兆 7,405 億円となりました。利回りは 0.05% 低下して 0.81% となり、受取利息合計は 5,525 億円で前年同期比 36 億円の減少となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 7 兆 6,363 億円増加して 129 兆 1,956 億円となりました。利回りは 0.00% 上昇して 0.10% となり、支払利息合計は 697 億円で前年同期比 70 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	127,237,876	556,206	0.87
	当中間連結会計期間	134,740,522	552,537	0.81
うち貸出金	前中間連結会計期間	59,106,625	305,186	1.02
	当中間連結会計期間	60,639,481	287,580	0.94
うち有価証券	前中間連結会計期間	47,506,887	213,799	0.89
	当中間連結会計期間	45,398,121	228,271	1.00
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	86,507	98	0.22
	当中間連結会計期間	29,483	20	0.14
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	29,009	5	0.04
	当中間連結会計期間	26,948	8	0.06
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	335,762	1,644	0.97
	当中間連結会計期間	171,521	44	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	16,314,189	7,845	0.09
	当中間連結会計期間	24,103,253	11,768	0.09
資金調達勘定	前中間連結会計期間	121,559,283	62,611	0.10
	当中間連結会計期間	129,195,606	69,707	0.10
うち預金	前中間連結会計期間	102,089,141	22,590	0.04
	当中間連結会計期間	106,490,120	23,845	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,675,975	1,261	0.09
	当中間連結会計期間	2,959,066	1,119	0.07
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,013,214	1,556	0.10
	当中間連結会計期間	2,564,267	1,351	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	7,637,885	6,922	0.18
	当中間連結会計期間	7,833,392	10,743	0.27
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	374,460	809	0.43
	当中間連結会計期間	1,617,796	671	0.08
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	9,792,120	41,797	0.85
	当中間連結会計期間	12,129,911	42,709	0.70

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 海外

海外における資金運用／調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比 8 兆 8, 231 億円増加して 63 兆 1, 683 億円となりました。利回りは 0.09% 低下して 2.27% となり、受取利息合計は 7, 195 億円 で前年同期比 735 億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比 8 兆 3, 108 億円増加して 60 兆 6, 948 億円となりました。利回りは 0.05% 低下して 0.76% となり、支払利息合計は 2, 333 億円 で前年同期比 168 億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	54,345,197	646,032	2.37
	当中間連結会計期間	63,168,363	719,557	2.27
うち貸出金	前中間連結会計期間	35,718,710	456,727	2.55
	当中間連結会計期間	41,373,964	527,220	2.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,975,528	66,937	2.23
	当中間連結会計期間	6,553,694	72,726	2.21
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	465,911	5,137	2.19
	当中間連結会計期間	674,985	5,525	1.63
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,179,749	20,155	3.40
	当中間連結会計期間	708,595	15,027	4.22
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	7,399,584	22,708	0.61
	当中間連結会計期間	9,878,023	27,715	0.55
資金調達勘定	前中間連結会計期間	52,383,964	216,515	0.82
	当中間連結会計期間	60,694,854	233,376	0.76
うち預金	前中間連結会計期間	29,621,446	101,330	0.68
	当中間連結会計期間	35,848,696	116,468	0.64
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,924,565	15,089	0.37
	当中間連結会計期間	6,957,624	16,753	0.48
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	258,908	893	0.68
	当中間連結会計期間	346,887	1,473	0.84
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	715,148	3,467	0.96
	当中間連結会計期間	589,329	3,346	1.13
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,225,308	1,093	0.17
	当中間連結会計期間	1,434,155	1,577	0.21
うち借入金	前中間連結会計期間	1,638,208	13,488	1.64
	当中間連結会計期間	2,436,491	13,554	1.10

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	181,583,073	△6,631,246	174,951,827	1,202,238	△92,011	1,110,226	1.26
	当中間連結会計期間	197,908,886	△8,185,619	189,723,266	1,272,095	△106,732	1,165,362	1.22
うち貸出金	前中間連結会計期間	94,825,335	△2,356,553	92,468,782	761,913	△36,134	725,779	1.56
	当中間連結会計期間	102,013,446	△3,021,579	98,991,866	814,801	△35,277	779,523	1.57
うち有価証券	前中間連結会計期間	53,482,415	△2,564,565	50,917,850	280,736	△48,211	232,525	0.91
	当中間連結会計期間	51,951,816	△2,849,346	49,102,470	300,998	△65,063	235,935	0.95
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	552,419	△42,433	509,986	5,235	△18	5,217	2.04
	当中間連結会計期間	704,468	△238,466	466,002	5,546	△89	5,457	2.33
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	1,208,758	—	1,208,758	20,160	—	20,160	3.32
	当中間連結会計期間	735,544	—	735,544	15,036	—	15,036	4.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	335,762	—	335,762	1,644	—	1,644	0.97
	当中間連結会計期間	171,521	—	171,521	44	—	44	0.05
うち預け金	前中間連結会計期間	23,713,774	△1,552,862	22,160,911	30,553	△4,731	25,822	0.23
	当中間連結会計期間	33,981,277	△1,734,988	32,246,288	39,484	△5,228	34,256	0.21
資金調達勘定	前中間連結会計期間	173,943,248	△4,149,864	169,793,383	279,127	△45,610	233,516	0.27
	当中間連結会計期間	189,890,461	△5,358,986	184,531,475	303,084	△41,438	261,645	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	131,710,587	△1,055,192	130,655,395	123,920	△3,410	120,510	0.18
	当中間連結会計期間	142,338,817	△1,285,475	141,053,342	140,314	△2,725	137,588	0.19
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	10,600,540	—	10,600,540	16,351	—	16,351	0.30
	当中間連結会計期間	9,916,690	—	9,916,690	17,872	—	17,872	0.35
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,272,122	△89,523	3,182,599	2,450	△123	2,326	0.14
	当中間連結会計期間	2,911,155	△86,714	2,824,440	2,824	△121	2,703	0.19
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,353,034	—	8,353,034	10,390	—	10,390	0.24
	当中間連結会計期間	8,422,721	—	8,422,721	14,090	—	14,090	0.33
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	374,460	—	374,460	809	—	809	0.43
	当中間連結会計期間	1,617,796	—	1,617,796	671	—	671	0.08
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	1,225,308	—	1,225,308	1,093	—	1,093	0.17
	当中間連結会計期間	1,434,155	—	1,434,155	1,577	—	1,577	0.21
うち借入金	前中間連結会計期間	11,430,329	△2,890,400	8,539,928	55,285	△36,358	18,927	0.44
	当中間連結会計期間	14,566,402	△3,433,576	11,132,826	56,264	△36,595	19,668	0.35

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が3,030億円で前年同期比58億円減収、役務取引等費用が730億円で前年同期比23億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比81億円減少して2,299億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,163億円で前年同期比660億円増収、役務取引等費用が291億円で前年同期比84億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比576億円増加して1,871億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比27億円増加して3,371億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	308,857	150,262	△53,033	406,085
	当中間連結会計期間	303,052	216,315	△93,772	425,595
うち為替業務	前中間連結会計期間	76,321	6,600	△177	82,744
	当中間連結会計期間	75,830	7,110	△160	82,780
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	136,407	118,467	△1,337	253,537
	当中間連結会計期間	124,791	135,107	△1,485	258,414
うち保証業務	前中間連結会計期間	26,999	11,921	△8,820	30,100
	当中間連結会計期間	25,734	12,939	△8,503	30,170
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	23,593	1,152	△29	24,716
	当中間連結会計期間	30,724	1,948	△19	32,653
役務取引等費用	前中間連結会計期間	70,779	20,718	△19,779	71,718
	当中間連結会計期間	73,083	29,137	△13,756	88,465
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,890	3,041	△195	19,736
	当中間連結会計期間	17,014	3,668	△78	20,604

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## (4) 国内・海外別特定取引の状況

## ① 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は469億円で前年同期比21億円減収、特定取引費用は前年同期比6億円減少した結果、特定取引収支では前年同期比14億円減少して469億円となりました。海外の特定取引収益は240億円で前年同期比77億円増収、特定取引費用は117億円で前年同期比78億円減少した結果、特定取引収支では前年同期比156億円増加して123億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比134億円増加して577億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	49,049	16,308	△21,085	44,272
	当中間連結会計期間	46,930	24,043	△13,232	57,741
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	12	1,699	△720	991
	当中間連結会計期間	1,610	2,107	△1	3,715
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	2,028	△202	△46	1,779
	当中間連結会計期間	3,572	145	△88	3,630
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	45,856	14,811	△20,314	40,353
	当中間連結会計期間	40,609	21,789	△13,142	49,256
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	1,151	—	△3	1,147
	当中間連結会計期間	1,137	1	—	1,138
特定取引費用	前中間連結会計期間	628	19,608	△20,236	—
	当中間連結会計期間	—	11,738	△11,738	—
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	628	91	△720	—
	当中間連結会計期間	—	1	△1	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	—	46	△46	—
	当中間連結会計期間	—	88	△88	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	19,466	△19,466	—
	当中間連結会計期間	—	11,648	△11,648	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	3	△3	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比885億円増加して4兆488億円、特定取引負債は前年同期比2,613億円減少して2兆9,444億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比8,188億円増加して2兆1,227億円、特定取引負債は前年同期比7,061億円増加して1兆7,777億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,960,342	1,303,889	△24,629	5,239,602
	当中間連結会計期間	4,048,899	2,122,730	△25,829	6,145,800
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	16,925	92,858	—	109,784
	当中間連結会計期間	16,314	104,500	—	120,814
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	38	—	—	38
	当中間連結会計期間	114	—	—	114
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	54,995	—	54,995
	当中間連結会計期間	—	2,266	—	2,266
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	313	11	—	325
	当中間連結会計期間	199	16	—	216
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,808,556	1,154,814	△24,629	3,938,741
	当中間連結会計期間	2,775,150	2,015,622	△25,829	4,764,943
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,134,507	1,208	—	1,135,716
	当中間連結会計期間	1,257,120	324	—	1,257,444
特定取引負債	前中間連結会計期間	3,205,786	1,071,570	△28,124	4,249,232
	当中間連結会計期間	2,944,454	1,777,709	△33,941	4,688,222
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	5,461	—	5,461
	当中間連結会計期間	—	8,001	—	8,001
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	45	—	—	45
	当中間連結会計期間	45	—	—	45
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	13,068	—	13,068
	当中間連結会計期間	—	1,056	—	1,056
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	177	13	—	191
	当中間連結会計期間	56	8	—	64
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	3,205,563	1,052,908	△28,124	4,230,347
	当中間連結会計期間	2,944,353	1,766,658	△33,941	4,677,070
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	119	—	119
	当中間連結会計期間	—	1,984	—	1,984

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

## (5) 国内・海外別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	103,570,953	29,662,711	△1,189,080	132,044,584
	当中間連結会計期間	107,043,545	36,276,009	△1,283,523	142,036,032
うち流動性預金	前中間連結会計期間	68,195,125	14,356,505	△578,464	81,973,166
	当中間連結会計期間	72,080,766	20,074,909	△546,067	91,609,608
うち定期性預金	前中間連結会計期間	29,449,259	15,071,287	△577,146	43,943,400
	当中間連結会計期間	28,676,619	15,975,840	△721,192	43,931,267
うちその他	前中間連結会計期間	5,926,568	234,918	△33,469	6,128,017
	当中間連結会計期間	6,286,159	225,260	△16,262	6,495,156
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,648,948	9,087,489	—	11,736,437
	当中間連結会計期間	2,874,740	6,177,880	—	9,052,621
総合計	前中間連結会計期間	106,219,901	38,750,201	△1,189,080	143,781,022
	当中間連結会計期間	109,918,286	42,453,889	△1,283,523	151,088,653

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (6) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	57,589,723	100.00	59,936,139	100.00
製造業	8,106,809	14.08	8,148,568	13.60
建設業	739,693	1.28	688,655	1.15
卸売業、小売業	5,522,032	9.59	5,622,972	9.38
金融業、保険業	5,924,844	10.29	5,843,770	9.75
不動産業、物品賃貸業	7,847,425	13.63	7,878,747	13.14
各種サービス業	2,441,603	4.24	2,348,211	3.92
その他	27,007,315	46.89	29,405,213	49.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	33,866,159	100.00	39,477,898	100.00
政府等	774,336	2.29	869,398	2.20
金融機関	6,892,955	20.35	8,179,343	20.72
その他	26,198,867	77.36	30,429,156	77.08
合計	91,455,883	—	99,414,037	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

## ② 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	パキスタン	4,771
	エジプト	4,230
	アルゼンチン	185
	エクアドル	2
	合計	9,189
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	エジプト	3,581
	パキスタン	167
	エクアドル	2
	アルゼンチン	0
	合計	3,751
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

## (7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	33,194,382	—	—	33,194,382
	当中間連結会計期間	24,424,404	—	—	24,424,404
地方債	前中間連結会計期間	188,535	—	—	188,535
	当中間連結会計期間	191,279	—	—	191,279
社債	前中間連結会計期間	1,972,025	—	—	1,972,025
	当中間連結会計期間	1,927,297	—	—	1,927,297
株式	前中間連結会計期間	4,383,421	—	△116,332	4,267,089
	当中間連結会計期間	4,647,126	—	△82,825	4,564,300
その他の証券	前中間連結会計期間	12,195,962	6,028,917	△2,464,800	15,760,079
	当中間連結会計期間	14,216,437	6,585,496	△2,723,720	18,078,213
合計	前中間連結会計期間	51,934,326	6,028,917	△2,581,132	55,382,111
	当中間連結会計期間	45,406,544	6,585,496	△2,806,545	49,185,495

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	15.39
2. 連結Tier1比率（5／7）	12.23
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	10.77
4. 連結における総自己資本の額	136,223
5. 連結におけるTier1資本の額	108,213
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	95,300
7. リスク・アセットの額	884,649
8. 連結総所要自己資本額	70,771

単体自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	16.91
2. 単体Tier1比率（5／7）	13.37
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	11.76
4. 単体における総自己資本の額	123,650
5. 単体におけるTier1資本の額	97,776
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	85,982
7. リスク・アセットの額	731,041
8. 単体総所要自己資本額	58,483

(注) リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率に変動が生じる可能性があります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	863	1,210
危険債権	6,416	5,283
要管理債権	4,418	4,742
正常債権	884,119	928,255

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当行では、今後10年という時間軸で環境変化を見据えたうえで、最初の3年間に取り組む戦略として、新しい中期経営計画（計画期間：平成27年度～29年度）をスタートさせました。平成27年度は、新中期経営計画の初年度として、以下の重点課題を中心に、計画の実現に向けた土台作りを迅速に進めるとともに、新たな取り組みについても着実に具体化を図ってまいります。

#### （成長戦略）

当行は、MUFGグループの中核をなす銀行として、激しい環境変化のなか、ますます多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに対し、邦銀随一の国内・海外拠点ネットワークを活かしつつ、グループ各社との協働を更に進め、グループ総合力を発揮することで、これまで以上にハイクオリティのサービスを的確かつ迅速にご提供してまいります。具体的には、個人のお客さまには、信託や証券などMUFGグループ各社の機能を最大限活用することで、お客さまのライフステージに合わせた資産運用、借入れなどの様々なニーズにお応えするサービスを提供し、「基盤・業容・収益」バランスの取れた取引を推進してまいります。また、法人のお客さまには、明日の成長企業から国内外の大企業に至るまで、お客さまの課題解決に向けた積極的な提案活動を通じて、シンジケートローンを始めとする各種ソリューション・プロダクト、更にはトランザクションバンキングや市場関連サービスなどを提供してまいります。また、アジアではBank of Ayudhya Public Company LimitedやVietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Tradeとの協働、米州ではMUFG Americas Holdings Corporationとの統合効果を高めていくなど、引き続きグローバル事業基盤の強化を進めてまいります。

#### （経営基盤の強化）

経営基盤の強化についても、引き続きしっかりと進めてまいります。

自己資本規制を始めとする世界的な金融規制強化に対処するため、資本の有効活用を含めた自己資本の適切な管理・運営などに取り組むとともに、海外事業の拡大にあわせ、海外の地域におけるガバナンス態勢の強化も更に進めてまいります。また、生産性やリスクリターン、費用対効果といった観点からも業務戦略の高度化を進めてまいります。

競争力の源泉である人材については、専門性の向上やグローバル化に向けて一段と力を入れてまいります。一方、コンプライアンス面を含めた内部管理態勢についても、環境変化やビジネスモデルの変革に応じ、継続的なレベルアップに努めてまいります。

#### （CSR経営の推進・MUFGブランドの強化）

当行はMUFGグループの一員として、MUFGならではのサービスの提供によりお客さま満足度の向上を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営を実践してまいります。

CSR活動については、「お客さま本位の品質追求」、「コミュニティへの貢献」、及び「持続可能な環境・社会の実現」の3つを重点領域と定めています。「お客さま本位の品質追求」では、お客さまの多様なニーズやご意見・ご要望をいち早くとらえ、商品・サービスに反映させる取り組みを継続することで、お客さまから選ばれ、お客さまとの永い関係を築いていきます。「コミュニティへの貢献」では、地域との繋がりを強化して、お客さまのみならず、国内外の地域社会からの信頼と信用の構築に努めることで、MUFGの企業価値向上を図っていきます。そして「持続可能な環境・社会の実現」では、常に変化する社会の課題に対して、環境・社会に配慮した企業の資金調達支援等により、持続可能な環境・社会の実現に貢献してまいります。

また、東日本大震災への対応につきましては、本業と社会貢献活動の両面から、引き続き被災地の復興支援につながる取り組みに力を入れてまいります。当行は、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と共同で「MUFG・ユネスコ協会 東日本大震災復興育英基金」を創設し、中長期的な復興支援に取り組んでおります。本基金は学校を基点とし、東日本大震災により親を亡くされた小学生・中学生・高校生を対象とする「奨学金プログラム」を中心に、様々な活動を行っております。

以上の取り組みを通じ、広く社会の皆さまから共感・ご支持をいただけるMUFGブランドの維持・向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項または重要な変更として当行が認識しているものは以下の通りです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

##### 16. 競争に伴うリスク

地域金融機関をはじめとした統合・再編の進展、日本郵政株式会社及びその金融子会社2社の上場等、国内における金融業界の競争環境は今後大きく変化し、益々その厳しさを増す可能性があります。他方、海外においても、欧米金融機関の競争力が回復する中、アジアの地場金融機関の成長もあり、競争環境の更なる激化が見込まれます。さらに、ICT (Information and Communication Technology) の進歩は、他業種から金融業界への参入など、新たな脅威をもたらす可能性もあります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに進められており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当行が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当行の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が資金運用収支や特定取引収支の改善を主因に、前中間連結会計期間比340億円増加した一方、営業経費も海外子会社の経費増加を主因に、前中間連結会計期間比246億円増加したことにより、前中間連結会計期間比93億円増加して6,006億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比31億円増加して4,085億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益 ①	11,102	11,653	551
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) ②	2,335	2,616	281
信託報酬 ③	52	66	13
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収益 ⑤	4,060	4,255	195
役務取引等費用 ⑥	717	884	167
特定取引収益 ⑦	442	577	134
特定取引費用 ⑧	—	—	—
その他業務収益 ⑨	2,209	2,554	345
その他業務費用 ⑩	509	960	450
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	14,305	14,646	340
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	8,393	8,640	246
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫) ⑬	5,912	6,006	93
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑭	—	—	—
連結業務純益(=⑬-⑭-⑮) ⑯	5,912	6,006	93
その他経常収益 ⑰	1,649	1,635	△14
うち貸倒引当金戻入益	803	504	△299
うち償却債権取立益	176	178	1
うち株式等売却益	159	525	365
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) ⑱	0	0	△0
営業経費(臨時費用) ⑲	139	97	△41
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) ⑳	787	1,163	375
うち与信関係費用	481	773	291
うち株式等売却損	57	88	30
うち株式等償却	24	69	44
臨時損益(=⑰-⑱-⑲-⑳) ㉑	721	373	△348
経常利益	6,634	6,379	△254
特別損益	△396	99	495
うち減損損失	△6	△11	△4
税金等調整前中間純利益	6,237	6,478	240
法人税等合計	1,843	2,038	195
中間純利益	4,394	4,440	45
非支配株主に帰属する中間純利益	339	354	14
親会社株主に帰属する中間純利益	4,054	4,085	31

## 1. 経営成績の分析

### (1) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比340億円増加して1兆4,646億円となりました。

資金運用収支は、海外子会社の伸長や有価証券利息配当金の増加を主因に、前中間連結会計期間比270億円増加して9,037億円となりました。

役務取引等収支は、運用商品関係手数料の増加を主因に、前中間連結会計期間比27億円増加して3,371億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比134億円増加して577億円、その他業務収支は、前中間連結会計期間比105億円減少して1,594億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、海外子会社の経費増加を主因に、前中間連結会計期間比246億円増加して8,640億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比93億円増加して6,006億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支	8,767	9,037	270
資金運用収益 ①	11,102	11,653	551
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後) ②	2,335	2,616	281
信託報酬 ③	52	66	13
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収支	3,343	3,371	27
役務取引等収益 ⑤	4,060	4,255	195
役務取引等費用 ⑥	717	884	167
特定取引収支	442	577	134
特定取引収益 ⑦	442	577	134
特定取引費用 ⑧	—	—	—
その他業務収支	1,699	1,594	△105
その他業務収益 ⑨	2,209	2,554	345
その他業務費用 ⑩	509	960	450
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	14,305	14,646	340
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	8,393	8,640	246
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)	5,912	6,006	93

## (2) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、貸倒引当金戻入益が減少したことを主因に、前中間連結会計期間比633億円増加して90億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	803	504	△299
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	44	—	△44
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	176	178	1
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	481	773	291
貸出金償却	340	381	40
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	141	391	250
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	△542	90	633
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	5,912	6,006	93
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	6,454	5,915	△539

## (3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比289億円増加して367億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比365億円増加して525億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比30億円増加して88億円、株式等償却は前中間連結会計期間比44億円増加して69億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	78	367	289
その他経常収益のうち株式等売却益	159	525	365
その他経常費用のうち株式等売却損	57	88	30
その他経常費用のうち株式等償却	24	69	44

## 2. 財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は、海外支店及び海外子会社の貸出金残高が引き続き増加したことを主因に、前連結会計年度末比1兆7,978億円増加して99兆4,140億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(末残)	976,161	994,140	17,978
うち住宅ローン[単体]	145,554	143,433	△2,120
うち海外支店[単体]	238,774	240,490	1,716
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	91,501	92,486	984

### ○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比447億円減少して1兆2,753億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.06ポイント減少して1.28%となりました。

債権区分別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比6億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比170億円増加、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比26億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比637億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
リスク管理債権			
破綻先債権額	190	184	△6
延滞債権額	7,094	7,265	170
3ヵ月以上延滞債権額	464	490	26
貸出条件緩和債権額	5,451	4,813	△637
合計	13,200	12,753	△447

貸出金残高(末残)	976,161	994,140	17,978
-----------	---------	---------	--------

	前連結 会計年度 (%) (A)	当中間連結 会計期間 (%) (B)	前連結 会計年度比 (%) (B-A)
貸出金残高比率			
破綻先債権額	0.01%	0.01%	△0.00%
延滞債権額	0.72%	0.73%	0.00%
3ヵ月以上延滞債権額	0.04%	0.04%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.55%	0.48%	△0.07%
合計	1.35%	1.28%	△0.06%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	10,312	9,228	△1,084
海外	2,887	3,525	637
アジア	997	1,264	266
インドネシア	28	16	△12
シンガポール	—	209	209
タイ	815	841	26
香港	—	8	8
中国	1	1	0
その他	152	188	35
米州	1,007	1,289	281
欧州、中近東他	882	971	88
合計	13,200	12,753	△447

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	10,312	9,228	△1,084
製造業	3,262	2,901	△361
建設業	261	228	△32
卸売業、小売業	2,074	1,849	△225
金融業、保険業	53	44	△9
不動産業、物品賃貸業	1,111	992	△119
各種サービス業	824	735	△89
その他	440	363	△76
消費者	2,283	2,113	△170
海外	2,887	3,525	637
金融機関	74	75	1
商工業	1,206	2,031	825
その他	1,607	1,418	△189
合計	13,200	12,753	△447

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比532億円減少して1兆1,237億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.07ポイント減少して1.19%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が331億円増加、危険債権が212億円減少、要管理債権が650億円減少しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計1兆1,237億円に対し、貸倒引当金による保全が3,013億円、担保・保証等による保全が5,884億円であり、開示債権全体の保全率は79.18%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

[単体]

債権区分	開示残高 (A) (億円)	貸倒引当金 (B) (億円)	うち担保・ 保証等による 保全額(C) (億円)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] /A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,210 (879)	196 (11)	1,014 (867)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	5,283 (5,496)	1,420 (1,470)	2,736 (2,887)	55.76% (56.35%)	78.67% (79.28%)
要管理債権	4,742 (5,393)	1,396 (1,602)	2,133 (2,216)	53.52% (50.44%)	74.43% (70.80%)
小計	11,237 (11,769)	3,013 (3,084)	5,884 (5,971)	56.29% (53.20%)	79.18% (76.94%)
正常債権	928,255 (911,170)	—	—	—	—
合計	939,492 (922,939)	—	—	—	—
開示債権比率	1.19% (1.27%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

## (2) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比4兆9,844億円減少して49兆1,854億円となりました。国債が4兆5,314億円、株式が3,676億円、その他の証券が891億円それぞれ減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	541,699	491,854	△49,844
国債	289,558	244,244	△45,314
地方債	1,881	1,912	31
社債	19,265	19,272	7
株式	49,319	45,643	△3,676
その他の証券	181,673	180,782	△891

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

## (3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比1,518億円増加して△4,818億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△6,337	△4,818	1,518

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

## 発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	5,711	5,167	△543
貸倒引当金	2,811	2,526	△284
有価証券有税償却	960	1,100	140
その他有価証券評価差額金	133	168	35
退職給付引当金	1,053	1,048	△4
その他	2,058	1,859	△198
評価性引当額(△)	1,305	1,536	231
繰延税金負債	11,565	9,311	△2,253
その他有価証券評価差額金	9,252	6,804	△2,448
繰延ヘッジ損益	745	945	199
合併時有価証券時価引継	696	684	△12
退職給付信託設定益	526	524	△1
その他	343	352	9
繰延税金資産の純額	△5,853	△4,143	1,710

(4) 預金

預金は、前連結会計年度末比1兆813億円増加して142兆360億円となりました。

国内個人預金[単体]が5,144億円増加、海外支店[単体]が1兆4,658億円増加する一方、国内法人預金その他[単体]は2,300億円減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	1,409,546	1,420,360	10,813
うち国内個人預金 [単体]	621,940	627,084	5,144
うち国内法人預金その他 [単体]	442,647	440,346	△2,300
うち海外支店 [単体]	178,074	192,732	14,658

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に前連結会計年度末比3,444億円減少して12兆8,573億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比5,369億円減少して1兆5,621億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比86億円減少して1兆4,107億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	132,018	128,573	△3,444
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,576	36,576	△0
うち利益剰余金	40,710	42,371	1,661
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	20,991	15,621	△5,369
うち非支配株主持分	14,194	14,107	△86

### 3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、その他有価証券評価差額金の減少や非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末比1,083億円減少の13兆6,223億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比5,327億円増加して88兆4,649億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比0.21ポイント減少して15.39%、連結Tier1比率は、前連結会計年度末比0.10ポイント減少して12.23%、連結普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比0.11ポイント減少して10.77%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	137,307	136,223	△1,083
Tier1資本の額	②	108,488	108,213	△274
普通株式等Tier1資本の額	③	95,718	95,300	△418
リスク・アセットの額	④	879,321	884,649	5,327
総自己資本比率	①/④	15.61%	15.39%	△0.21%
Tier1比率	②/④	12.33%	12.23%	△0.10%
普通株式等Tier1比率	③/④	10.88%	10.77%	△0.11%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

なお、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要な数値の一部に変更の必要が生じる可能性があるため、連結自己資本比率に変動が生じる可能性があります。

### 4. キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

## 5. 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

リテール部門 : 国内の個人に対する金融サービスの提供  
 法人部門 : 国内の企業に対する金融サービスの提供  
 国際部門 : 海外の個人・企業に対する金融サービスの提供  
   うちMUAH : MUFG Americas Holdings Corporation(その銀行子会社であるMUFG Union Bank, N.A.を含む)  
   うちアユタヤ銀行 : タイの商業銀行  
 市場部門 : 為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理  
 その他部門 : 決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(億円)	リテール部門	法人部門	国際部門			市場部門	その他部門 (注3)	合計
				MUAH	アユタヤ銀行 (注2)			
業務粗利益	2,641	3,217	6,394	2,182	1,379	2,201	107	14,562
単体	2,420	3,113	2,272	—	—	1,983	660	10,450
金利収支	1,688	1,401	1,096	—	—	781	1,104	6,072
非金利収支	731	1,712	1,175	—	—	1,202	△444	4,378
子会社	221	104	4,121	2,182	1,379	217	△552	4,111
経費	2,087	1,613	4,090	1,580	684	410	555	8,756
営業純益(注1)	554	1,604	2,304	601	695	1,790	△447	5,805

- (注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。  
 2 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。  
 3 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

### (1) リテール部門

市場金利が低位安定する中、円預金収益が引き続き減少しましたが、コンシューマーファイナンス収益や運用商品販売収益が引き続き堅調を維持したほか、経費削減にも努めました。

### (2) 法人部門

市場金利の低位安定、貸出利鞘の低下が継続した影響により、円預金・貸出収益が減少しましたが、投資運用関連収益が伸長したほか、経費削減にも努めました。

### (3) 国際部門

米州における貸出資金収益や手数料収益の増加、アユタヤ銀行の伸長により、前年を上回る収益を確保しました。

### (4) 市場部門

欧米金利上昇の影響により収益は前年を下回りましたが、外部環境の変化に対応した機動的な操作運営に努めました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
- 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
- 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注) 1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注) 1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注) 1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。

3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	97.18
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357,700	2.81
計	—	12,707,738	100.00

所有議決権数別

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
常勤監査役		西尾 幸 恭	昭和36年 9月15日生	昭和59年4月 東京銀行入行 平成22年5月 三菱東京UFJ銀行 ニューヨーク支店 長 兼 ケイマン支店長 兼 三菱東京UFJ 銀行信託会社出向 平成23年2月 同 米州本部副本部長 (特命担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨ ーク支店長 兼 ケイマン支店長 兼 三菱 東京UFJ銀行信託会社出向 平成23年6月 同 執行役員 米州本部副本部長 (特命 担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支 店長 兼 三菱東京UFJ銀行信託会社出 向 平成24年4月 同 執行役員 米州本部副本部長 (特命 担当) 兼 米州本部米州営業第一部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 ケイマン支 店長 平成24年5月 同 執行役員 シンガポール総支配人 兼 シンガポール支店長 平成26年2月 同 執行役員 シンガポール総支配人 兼 シンガポール支店長 兼 アジア法人 業務部部长 (特命担当) 平成26年4月 同 執行役員 アジア・オセアニア本部 副本部長 (特命担当) 兼 アジア・オセ アニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長 平成27年7月 同 執行役員 平成27年7月 同 常勤監査役 (現職)	平成27年 7月から 3年11ヵ 月	—	平成27年 7月31日

#### (2) 退任役員

該当ありません。

#### (3) 役職の変動

該当ありません。

#### (4) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性27名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
  
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
  
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 33,673,932	※7 39,330,004
コールローン及び買入手形	475,508	455,806
買現先勘定	※2 890,453	※2 604,589
債券貸借取引支払保証金	※2 341,200	※2 679,437
買入金銭債権	※7 4,529,624	※7 4,496,349
特定取引資産	※7 6,129,468	※7 6,145,800
金銭の信託	509,848	59,830
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13 54,169,900	※1, ※2, ※7, ※13 49,185,495
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 97,616,193	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 99,414,037
外国為替	※2 2,162,950	※2 1,893,600
その他資産	8,461,903	8,305,600
有形固定資産	※9, ※10 1,091,778	※9, ※10 1,092,251
無形固定資産	1,003,296	961,331
退職給付に係る資産	217,781	259,093
繰延税金資産	37,421	23,661
支払承諾見返	8,861,416	8,600,027
貸倒引当金	△859,415	△783,010
資産の部合計	219,313,264	220,723,906
<b>負債の部</b>		
預金	※7 140,954,695	※7 142,036,032
譲渡性預金	11,255,770	9,052,621
コールマネー及び売渡手形	※7 1,189,037	※7 1,784,665
売現先勘定	※7 9,069,496	※7 10,270,699
債券貸借取引受入担保金	※7 2,450,901	※7 3,194,713
コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,793,056
特定取引負債	※7 4,610,339	※7 4,688,222
借入金	※7, ※11 10,976,409	※7, ※11 11,374,569
外国為替	※2 1,555,703	※2 1,771,702
社債	※12 6,031,660	※12 5,635,945
その他負債	6,614,708	6,877,988
賞与引当金	38,992	32,881
役員賞与引当金	143	83
退職給付に係る負債	53,632	52,155
役員退職慰労引当金	404	395
ポイント引当金	9,303	9,832
偶発損失引当金	53,533	52,510
特別法上の引当金	2,046	—
繰延税金負債	671,144	505,505
再評価に係る繰延税金負債	※9 133,940	※9 132,945
支払承諾	8,861,416	8,600,027
負債の部合計	206,111,420	207,866,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,657,632	3,657,626
利益剰余金	4,071,062	4,237,198
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,794,952	8,961,083
その他有価証券評価差額金	2,099,172	1,562,182
繰延ヘッジ損益	161,446	202,157
土地再評価差額金	※9 236,022	※9 234,960
為替換算調整勘定	578,523	567,798
退職給付に係る調整累計額	△87,694	△81,601
その他の包括利益累計額合計	2,987,470	2,485,496
非支配株主持分	1,419,421	1,410,771
純資産の部合計	13,201,844	12,857,352
負債及び純資産の部合計	219,313,264	220,723,906

## ② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	1,951,743	2,074,286
資金運用収益	1,110,226	1,165,362
(うち貸出金利息)	725,779	779,523
(うち有価証券利息配当金)	232,525	235,935
信託報酬	5,286	6,635
役務取引等収益	406,085	425,595
特定取引収益	44,272	57,741
その他業務収益	220,904	255,451
その他経常収益	※1 164,966	※1 163,501
経常費用	1,288,342	1,436,360
資金調達費用	233,573	261,658
(うち預金利息)	120,510	137,588
役務取引等費用	71,718	88,465
その他業務費用	50,984	96,043
営業経費	853,269	873,803
その他経常費用	※2 78,795	※2 116,389
経常利益	663,401	637,926
特別利益	1,111	16,941
固定資産処分益	1,111	1,234
子会社株式売却益	—	15,595
持分変動利益	—	112
特別損失	40,713	6,996
固定資産処分損	2,026	5,895
減損損失	689	1,101
金融商品取引責任準備金繰入額	239	—
偶発損失引当金繰入額	※3 34,477	—
子会社株式売却損	3,280	—
税金等調整前中間純利益	623,798	647,871
法人税、住民税及び事業税	156,789	134,483
法人税等調整額	27,563	69,386
法人税等合計	184,353	203,870
中間純利益	439,445	444,001
非支配株主に帰属する中間純利益	33,949	35,401
親会社株主に帰属する中間純利益	405,496	408,599

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	439,445	444,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,614	△534,440
繰延ヘッジ損益	75,986	40,279
土地再評価差額金	—	314
為替換算調整勘定	△67,468	△14,646
退職給付に係る調整額	8,102	6,117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,824	△1,645
その他の包括利益合計	489,409	△504,019
中間包括利益	928,855	△60,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	898,830	△91,843
非支配株主に係る中間包括利益	30,024	31,824

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,878,275	3,728,642	△255,700	9,063,175
会計方針の変更による 累積的影響額		△209,273	△12,613		△221,886
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,711,958	3,669,001	3,716,029	△255,700	8,841,288
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138,645		△138,645
親会社株主に帰属する 中間純利益			405,496		405,496
自己株式の取得				△390,000	△390,000
土地再評価差額金の 取崩			740		740
連結子会社持分の増減		△147			△147
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△147	267,591	△390,000	△122,556
当中間期末残高	1,711,958	3,668,854	3,983,620	△645,700	8,718,732

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,369	11,741,453
会計方針の変更による 累積的影響額							159	△221,727
会計方針の変更を反映 した当期首残高	851,931	38,866	224,619	180,691	△100,200	1,195,908	1,482,529	11,519,726
当中間期変動額								
剰余金の配当								△138,645
親会社株主に帰属する 中間純利益								405,496
自己株式の取得								△390,000
土地再評価差額金の 取崩								740
連結子会社持分の増減								△147
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	478,107	76,103	△740	△69,042	8,166	492,593	△23,578	469,015
当中間期変動額合計	478,107	76,103	△740	△69,042	8,166	492,593	△23,578	346,459
当中間期末残高	1,330,038	114,969	223,878	111,648	△92,033	1,688,501	1,458,951	11,866,186

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当中間期変動額					
剰余金の配当			△241,693		△241,693
親会社株主に帰属する 中間純利益			408,599		408,599
土地再評価差額金の 取崩			1,376		1,376
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△5			△5
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	166,136	—	166,131
当中間期末残高	1,711,958	3,657,626	4,237,198	△645,700	8,961,083

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当中間期変動額								
剰余金の配当								△241,693
親会社株主に帰属する 中間純利益								408,599
土地再評価差額金の 取崩								1,376
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△5
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△510,623
当中間期変動額合計	△536,990	40,711	△1,061	△10,725	6,092	△501,973	△8,649	△344,492
当中間期末残高	1,562,182	202,157	234,960	567,798	△81,601	2,485,496	1,410,771	12,857,352

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	623,798	647,871
減価償却費	105,743	103,817
減損損失	689	1,101
のれん償却額	7,177	8,353
持分法による投資損益 (△は益)	△13,549	△16,751
貸倒引当金の増減 (△)	△84,678	△74,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,561	△6,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△59
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,261	△40,022
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	650	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	807	637
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	24,352	△1,095
資金運用収益	△1,110,226	△1,165,362
資金調達費用	233,573	261,658
有価証券関係損益 (△)	△95,187	△134,856
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,317	△7,502
為替差損益 (△は益)	△407,410	135,970
固定資産処分損益 (△は益)	915	4,660
特定取引資産の純増 (△) 減	△184,775	△15,061
特定取引負債の純増減 (△)	753,975	79,759
約定済未決済特定取引調整額	△39,627	59,590
貸出金の純増 (△) 減	△881,285	△1,906,002
預金の純増減 (△)	△166,220	933,886
譲渡性預金の純増減 (△)	980,244	△2,207,415
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,637,338	267,341
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△5,263,525	△5,688,960
コールローン等の純増 (△) 減	△60,261	318,998
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	2,174,340	△338,236
コールマネー等の純増減 (△)	△2,592,288	1,839,353
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	217,965	209,992
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△599,256	825,334
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△210,212	264,587
外国為替 (負債) の純増減 (△)	112,342	207,274
普通社債発行及び償還による増減 (△)	526,296	△219,454
資金運用による収入	1,155,922	1,248,315
資金調達による支出	△239,367	△258,428
その他	△475,366	480,134
小計	△3,880,803	△4,181,243
法人税等の支払額	△222,914	△221,575
法人税等の還付額	8,792	22,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,094,924	△4,380,775

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,020,788	△46,750,027
有価証券の売却による収入	64,209,092	38,882,515
有価証券の償還による収入	14,093,374	12,617,858
金銭の信託の増加による支出	△70,438	△21,206
金銭の信託の減少による収入	145,731	—
有形固定資産の取得による支出	△68,993	△33,695
無形固定資産の取得による支出	△71,404	△61,545
有形固定資産の売却による収入	3,646	2,680
無形固定資産の売却による収入	31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,155	34,341
その他	△99	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,243,307	4,670,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	50,000	145,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	383
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△125,000	△179,100
非支配株主からの払込みによる収入	745	1,490
非支配株主への払戻による支出	△40	—
優先株式等の償還等による支出	△7,400	—
配当金の支払額	△138,645	△239,467
非支配株主への配当金の支払額	△37,221	△34,014
自己株式の取得による支出	△390,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,447	△305,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,234	△6,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546,298	△22,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,556	3,712,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,452,257	※1 3,689,990

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 129社

主要な会社名

エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、カブドットコム証券株式会社他1社は、株式売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 58社

主要な会社名

株式会社中京銀行

株式会社じぶん銀行

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社テクトム

株式会社オステオファーマ

株式会社イーディーピー

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	88社
7月24日	8社
9月末日	32社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374,049百万円(前連結会計年度末は390,549百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により  
按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## ② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

## ③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

## ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

## (18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(表示方法の変更)

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	300,836百万円	300,518百万円
出資金	1,729百万円	1,514百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	270,155百万円	210,585百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,448,461百万円	2,663,112百万円
再貸付けに供している有価証券	70,978百万円	一百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	2,333,331百万円	2,223,778百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	1,369,332百万円	1,141,548百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	8,167百万円	4,631百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	19,058百万円	18,450百万円
延滞債権額	709,481百万円	726,515百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	46,404百万円	49,035百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	545,120百万円	481,325百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	1,320,064百万円	1,275,325百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	2,885,541百万円	1,570,906百万円
貸出金	7,824,567百万円	9,342,396百万円
計	10,710,108百万円	10,913,302百万円
担保資産に対応する債務		
預金	685,940百万円	577,187百万円
コールマネー及び売渡手形	530,000百万円	530,000百万円
特定取引負債	22,131百万円	14,886百万円
借入金	9,144,831百万円	9,372,666百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金預け金	2,571百万円	2,795百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円	1,139,742百万円
有価証券	9,597,735百万円	7,596,464百万円
貸出金	7,596,070百万円	8,095,302百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
特定取引資産	990,998百万円	1,062,070百万円
有価証券	8,807,623百万円	11,119,132百万円
計	9,798,621百万円	12,181,202百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,802,379百万円	7,711,552百万円
債券貸借取引受入担保金	2,364,519百万円	3,179,544百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	72,638,234百万円	76,474,621百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	947,736百万円	963,233百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	529,500百万円	674,500百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	1,573,592百万円	1,393,497百万円

※13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対  
する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	687,951百万円	622,170百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	80,325百万円	50,403百万円
償却債権取立益	17,680百万円	17,859百万円
株式等売却益	15,999百万円	52,509百万円
リース業を営む連結子会社に係る 受取リース料等	18,868百万円	3,057百万円
持分法投資利益	13,549百万円	16,751百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸出金償却	34,093百万円	38,164百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	15,935百万円	40,681百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費等	12,426百万円	11,335百万円
リース業を営む連結子会社に係る 支払リース料等	8,404百万円	762百万円

※3 「偶発損失引当金繰入額」は、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上したものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	21,000	156,000	—	177,000	(注)
合計	201,700	156,000	—	357,700	

(注) 第一回第七種優先株式の自己株式の増加156,000千株は、取得条項に基づき一部を取得したことによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,675	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	第一回第七種優先株式	8,970	57.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	162,773	その他 利益剰余金	13.18	平成26年9月30日	平成26年11月17日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,032	13.12	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	77,434	6.27	—	平成27年8月3日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	有価証券	2,226	—	—	平成27年6月24日

(注) 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	96,330	その他 利益剰余金	7.80	平成27年9月30日	平成27年11月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	25,718,074百万円	39,330,004百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	<u>△22,265,816百万円</u>	<u>△35,640,014百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,452,257百万円</u>	<u>3,689,990百万円</u>

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
1年内	47,902	62,665
1年超	270,088	265,601
合計	317,991	328,266

(貸手側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
1年内	3,809	5,268
1年超	84,126	67,022
合計	87,935	72,290

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	33,673,932	33,673,932	—
(2) コールローン及び買入手形	475,508	475,508	—
(3) 買現先勘定	890,453	890,453	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	341,200	341,200	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,529,624	4,552,984	23,359
(6) 特定取引資産	1,710,896	1,710,896	—
(7) 金銭の信託	509,848	509,848	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,104,507	2,134,781	30,274
その他有価証券	51,472,665	51,472,665	—
(9) 貸出金	97,616,193		
貸倒引当金(*1)	△732,685		
	96,883,508	98,028,267	1,144,759
(10) 外国為替(*1)	2,162,950	2,162,950	—
資産計	194,755,096	195,953,489	1,198,392
(1) 預金	140,954,695	140,970,026	15,330
(2) 譲渡性預金	11,255,770	11,259,493	3,723
(3) コールマネー及び売渡手形	1,189,037	1,189,037	—
(4) 売現先勘定	9,069,496	9,069,496	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,450,901	2,450,901	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,578,138	1,578,138	—
(7) 特定取引負債	18,185	18,185	—
(8) 借入金	10,976,409	11,012,506	36,096
(9) 外国為替	1,555,703	1,555,703	—
(10) 社債	6,031,660	6,174,152	142,491
負債計	185,079,998	185,277,641	197,642
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	406	406	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28,874	28,874	—
デリバティブ取引計	29,281	29,281	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,330,004	39,330,004	—
(2) コールローン及び買入手形	455,806	455,806	—
(3) 買現先勘定	604,589	604,589	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	679,437	679,437	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,496,349	4,506,316	9,966
(6) 特定取引資産	1,380,526	1,380,526	—
(7) 金銭の信託	59,830	59,830	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,329,723	2,366,260	36,537
その他有価証券	46,310,882	46,310,882	—
(9) 貸出金	99,414,037		
貸倒引当金(*1)	△673,563		
	98,740,474	99,840,450	1,099,976
(10) 外国為替(*1)	1,893,600	1,893,600	—
資産計	196,281,224	197,427,705	1,146,481
(1) 預金	142,036,032	142,058,406	22,374
(2) 譲渡性預金	9,052,621	9,055,174	2,553
(3) コールマネー及び売渡手形	1,784,665	1,784,665	—
(4) 売現先勘定	10,270,699	10,270,699	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,194,713	3,194,713	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,793,056	1,793,056	—
(7) 特定取引負債	11,042	11,042	—
(8) 借入金	11,374,569	11,414,376	39,806
(9) 外国為替	1,771,702	1,771,702	—
(10) 社債	5,635,945	5,733,131	97,186
負債計	186,925,048	187,086,969	161,921
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,291)	(37,291)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	422,918	422,918	—
デリバティブ取引計	385,626	385,626	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

### (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	110,507	169,966
② 組合出資金等(*2)(*3)	179,351	72,542
③ その他(*2)	302	347
合計	290,162	242,856

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,301百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について833百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	901,093	917,130	16,036
	国債	901,093	917,130	16,036
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,143,422	2,186,368	42,946
	外国債券	808,785	825,985	17,200
	その他	1,334,636	1,360,382	25,745
	小計	3,044,516	3,103,498	58,982
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	200,115	198,580	△1,535
	国債	200,115	198,580	△1,535
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	860,919	857,105	△3,813
	外国債券	194,512	193,085	△1,426
	その他	666,406	664,019	△2,386
	小計	1,061,034	1,055,685	△5,348
合計	4,105,550	4,159,184	53,633	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,101,145	1,124,120	22,974
	国債	1,101,145	1,124,120	22,974
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,717,298	1,748,558	31,259
	外国債券	828,855	846,134	17,278
	その他	888,442	902,423	13,980
	小計	2,818,444	2,872,678	54,234
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,195,556	1,187,826	△7,729
	外国債券	399,722	396,006	△3,715
	その他	795,834	791,820	△4,014
	小計	1,195,556	1,187,826	△7,729
合計	4,014,000	4,060,505	46,504	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,474,707	2,135,055	2,339,652
	債券	22,053,623	21,775,580	278,043
	国債	20,124,242	19,899,643	224,599
	地方債	173,609	168,178	5,431
	社債	1,755,771	1,707,758	48,012
	その他	13,789,952	13,229,376	560,575
	外国株式	186,305	128,053	58,252
	外国債券	11,262,682	10,885,568	377,113
	その他	2,340,964	2,215,754	125,209
	小計	40,318,283	37,140,012	3,178,271
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	210,664	249,092	△38,428
	債券	7,915,622	7,918,493	△2,870
	国債	7,730,440	7,731,832	△1,392
	地方債	14,542	14,610	△67
	社債	170,639	172,050	△1,410
	その他	3,669,538	3,723,709	△54,170
	外国株式	5,712	6,640	△928
	外国債券	2,592,953	2,616,642	△23,688
	その他	1,070,872	1,100,427	△29,554
	小計	11,795,826	11,891,295	△95,469
合計		52,114,110	49,031,308	3,082,801

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は64,106百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	4,002,163	2,038,909	1,963,253
	債券	17,591,829	17,326,976	264,853
	国債	15,622,522	15,408,818	213,704
	地方債	182,719	177,984	4,735
	社債	1,786,587	1,740,173	46,413
	その他	12,522,079	12,286,367	235,711
	外国株式	81,889	61,398	20,491
	外国債券	11,541,638	11,353,456	188,182
	その他	898,551	871,512	27,038
	小計	34,116,071	31,652,253	2,463,818
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	259,498	323,446	△63,948
	債券	7,849,816	7,851,188	△1,371
	国債	7,700,735	7,701,278	△542
	地方債	8,559	8,610	△50
	社債	140,520	141,299	△779
	その他	4,729,542	4,875,101	△145,559
	外国株式	52,597	71,955	△19,357
	外国債券	2,743,370	2,771,021	△27,650
	その他	1,933,573	2,032,124	△98,551
	小計	12,838,857	13,049,736	△210,879
合計	46,954,929	44,701,990	2,252,938	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は25,605百万円(収益)であります。

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、3,815百万円(うち、株式1,434百万円、債券その他2,380百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、6,304百万円(うち、株式6,080百万円、債券その他223百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	479,216	478,330	885	885	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,995,850
その他有価証券	3,041,951
その他の金銭の信託	885
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△46,986
繰延税金負債	△910,672
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,085,177
非支配株主持分相当額	9,673
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,321
その他有価証券評価差額金	2,099,172

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額64,106百万円(収益)を除いております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額23,257百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,214,019
その他有価証券	2,249,048
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△35,029
繰延税金負債	△666,025
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,547,993
非支配株主持分相当額	12,966
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,221
その他有価証券評価差額金	1,562,182

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額25,605百万円(収益)を除いております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額21,715百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	921,436	391,699	△2,069	△2,069
		買建	1,010,313	653,899	2,574	2,574
	金利 オプション	売建	613,891	—	△122	4
		買建	670,340	—	69	△108
店頭	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	156,452,154	133,438,080	3,864,342	3,864,342
		受取変動・ 支払固定	156,591,537	131,728,890	△3,651,643	△3,651,643
		受取変動・ 支払変動	43,112,354	36,120,740	28,540	28,540
		受取固定・ 支払固定	290,616	39,416	△4,931	△4,931
	金利 スワップ ション	売建	4,310,788	2,095,665	△82,328	△59,654
		買建	4,243,473	1,554,725	39,217	23,175
	その他	売建	1,783,765	1,484,344	△4,123	1,310
		買建	2,064,074	1,789,331	11,894	7,030
合計			—	—	201,421	208,572

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	875,054	337,178	△1,787	△1,787
		買建	579,171	393,155	2,001	2,001
店頭	金利先渡 契約	売建	5,519,359	—	205	205
		買建	5,599,252	—	△212	△212
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	153,460,697	132,560,136	4,045,858	4,045,858
		受取変動・ 支払固定	155,226,591	130,204,540	△3,838,166	△3,838,166
		受取変動・ 支払変動	45,027,109	38,092,567	27,575	27,575
		受取固定・ 支払固定	39,376	19,376	124	124
	金利 スワップ ション	売建	4,465,223	2,481,141	△97,219	△69,245
		買建	5,017,273	1,648,167	39,754	22,254
	その他	売建	1,859,874	1,454,392	△5,153	△397
		買建	2,046,225	1,678,838	12,757	8,724
合計		—	—	185,738	196,936	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	190,462	—	860	860
		買建	96,078	—	△494	△494
店頭	通貨スワップ	—	27,986,410	22,778,667	△150,827	△150,827
	為替予約	売建	43,144,079	2,557,939	32,552	32,552
		買建	42,421,779	2,386,251	79,416	79,416
	通貨オプション	売建	6,969,525	3,041,495	△466,671	△81,070
		買建	6,983,360	3,026,135	305,334	△1,708
合計			—	—	△199,828	△121,270

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	368,644	1,764	1,957	1,957
		買建	498,965	283,088	△2,627	△2,627
店頭	通貨スワップ	—	30,262,389	24,660,806	△240,186	△240,186
	為替予約	売建	48,219,716	2,568,192	195,770	195,770
		買建	47,271,694	2,423,935	△51,016	△51,016
	通貨オプション	売建	7,115,256	2,633,087	△403,153	△44,535
		買建	7,280,999	2,575,135	271,073	△7,535
合計			—	—	△228,182	△148,173

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	881	—	△4	△4
		買建	1,774	—	18	18
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	228,850	199,818	△36,004	△36,004
		買建	228,850	199,818	36,146	36,146
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	6,723	6,723	△211	△211
合計			—	—	△55	△55

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	1,275	—	△13	△13
		買建	1,437	—	△19	△19
	株式指数 オプション	売建	2,762	—	△12	16
		買建	8,106	—	73	△53
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	217,725	174,748	△33,532	△33,532
		買建	217,725	174,748	33,625	33,625
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	7,296	7,296	△268	△268
合計			—	—	△149	△246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	311,432	—	161	161
		買建	217,559	—	100	100
	債券先物 オプション	売建	428,772	—	△1,119	105
		買建	333,854	—	735	△1,485
店頭	債券店頭 オプション	売建	207,440	—	△2,549	△1,160
		買建	109,700	—	1,654	1,169
合計			—	—	△1,017	△1,108

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	281,471	—	△1,195	△1,195
		買建	183,972	—	1,005	1,005
	債券先物 オプション	売建	49,414	—	△65	42
		買建	56,590	—	172	△47
合計			—	—	△83	△195

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	売建	—	—	—	—
		買建	145	—	△9	△9
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	198,619	92,270	△23,803	△23,803
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	247,841	104,108	23,946	23,946
	商品 オプション	売建	163,798	98,904	△10,253	△10,220
		買建	163,793	98,904	10,259	10,242
合計			—	—	139	155

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引所取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	195,830	111,389	△13,091	△13,091
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	229,667	119,846	14,398	14,398
	商品 オプション	売建	136,465	97,238	△6,833	△6,831
		買建	136,465	97,238	6,838	6,837
合計			—	—	1,313	1,313

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	616,724	539,963	8,469	8,469
		買建	849,300	676,078	△9,130	△9,130
合計			—	—	△660	△660

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	665,051	577,535	2,445	2,445
		買建	905,343	721,812	354	354
合計			—	—	2,800	2,800

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,823	27,823	△1,615	△72
		買建	34,823	27,823	1,615	670
	SVF Wrap Products	売建	2,214,874	1,228,514	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,674	3,571	408	408
合計			—	—	408	1,005

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	34,794	26,997	△1,109	△767
		買建	35,497	27,359	1,819	927
	SVF Wrap Products	売建	2,217,972	437,769	△0	△0
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,664	5,664	562	562
合計			—	—	1,271	721

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行は、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行は、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門	：	国内の個人に対する金融サービスの提供
法人部門	：	国内の企業に対する金融サービスの提供
国際部門	：	海外の個人・企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：	為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理
その他部門	：	決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更し、「アユタヤ銀行」を従来の独立した報告セグメントから、「国際部門」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、各部門の所管範囲の見直し及び部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、「3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	288,235	340,698	550,027	184,903	98,856	248,886	△112	1,427,735
単体	255,708	330,771	222,898	—	—	234,903	31,536	1,075,818
金利収支	181,148	148,753	113,529	—	—	93,089	84,892	621,413
非金利収支	74,559	182,018	109,368	—	—	141,814	△53,356	454,404
子会社	32,527	9,927	327,128	184,903	98,856	13,983	△31,648	351,917
経費	219,767	165,636	352,579	126,764	51,518	40,168	69,665	847,817
営業純益	68,467	175,062	197,447	58,138	47,337	208,718	△69,777	579,918

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。  
 5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。  
 6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。  
 なお、アユタヤ銀行と当行旧バンコック支店は、平成27年1月5日付で統合しておりますが、前中間連結会計期間の旧バンコック支店の計数はアユタヤ銀行に含まれておりません。  
 旧バンコック支店の計数は国際部門及び市場部門に含まれており、業務粗利益は13,650百万円、経費は4,304百万円、営業純益は9,345百万円であります。  
 7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	MU AH	アユタヤ銀行	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	264,156	321,763	639,466	218,275	137,957	220,124	10,761	1,456,272
単体	242,015	311,325	227,291	—	—	198,398	66,051	1,045,082
金利収支	168,826	140,121	109,692	—	—	78,108	110,459	607,208
非金利収支	73,188	171,203	117,599	—	—	120,290	△44,408	437,873
子会社	22,140	10,438	412,175	218,275	137,957	21,725	△55,289	411,190
経費	208,732	161,362	409,043	158,080	68,431	41,043	55,504	875,686
営業純益	55,423	160,401	230,422	60,195	69,525	179,081	△44,742	580,586

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4 当行は、内部管理上、資産（又は負債）をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産（又は負債）を記載しておりません。  
 5 MU AHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。  
 6 アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。  
 7 MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	579,918	580,586
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	30,287	29,178
与信関係費用	△48,194	△77,327
貸倒引当金戻入益	80,325	50,403
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	4,453	—
償却債権取立益	17,680	17,859
株式等関係損益	7,802	36,785
持分法による投資損益	13,549	16,751
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△14,455	△14,256
その他	△7,965	△2,055
中間連結損益計算書の経常利益	663,401	637,926

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	1,903,710	48,032	1,951,743

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,101,200	325,708	6,633	15,709	117,622	384,868	1,951,743

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
847,900	367,202	94	2,820	7,931	73,717	1,299,667

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

	銀行業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	2,051,027	23,259	2,074,286

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
1,171,252	373,659	6,929	20,123	96,216	406,104	2,074,286

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	北米 (除米国) (百万円)	中南米 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
854,796	139,669	136	2,228	9,119	86,299	1,092,251

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分していません。

前中間連結会計期間における減損損失は、689百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、1,101百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				MU AH	アユタヤ銀行			
当中間期償却額	92	—	7,084	—	—	—	—	7,177
当中間期末残高	2,410	24	253,498	—	—	—	—	255,933

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(百万円)	リテール部門	法人部門	国際部門	国際部門		市場部門	その他部門	合計
				MU AH	アユタヤ銀行			
当中間期償却額	—	—	8,353	—	—	—	—	8,353
当中間期末残高	0	13	281,627	—	—	—	—	281,641

(注) MU AH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の企業結合)

当行はMUF Gグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）と当行の連結子会社であるカブドットコム証券株式会社（以下、「カブドットコム証券」という。）の株式譲渡契約を締結し、平成27年4月1日に当該株式の受渡しを行いました。その結果、カブドットコム証券は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社となり、当行の連結子会社に該当しなくなりました。

## 1 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
事業の内容	証券持株会社
被結合企業	カブドットコム証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

### (2) 企業結合を行った理由

「貯蓄から投資へ」の流れを受け、総合証券会社等を傘下に有し、金融商品取引事業での顧客基盤とノウハウを有する三菱UFJ証券ホールディングスのもとで、対象会社の事業を展開することが、今後の長期的な成長・発展に寄与するとの判断にいたったものであります。

### (3) 企業結合日

平成27年4月1日

### (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

現金を対価とする株式売却

## 2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（平成26年11月28日 日本公認会計士協会）等に基づき処理した結果、子会社株式売却益は15,595百万円となりました。

## 3 セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

リテール部門

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		954円03銭	926円84銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	13,201,844	12,857,352
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,419,421	1,410,771
うち非支配株主持分	百万円	1,419,421	1,410,771
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	11,782,423	11,446,580
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額		32円83銭	33円08銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	405,496	408,599
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	405,496	408,599
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		32円83銭	33円08銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△2	△5

(重要な後発事象)

債務免除特約付永久劣後ローンの借入

当行は、平成27年3月26日に開催した取締役会の決議に基づき、同年10月23日に次のとおりの条件で借入することを決定し、同年10月29日に借入を実行いたしました。

(1) 借入の種類	債務免除特約付永久劣後ローン
(2) 借入金額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当行任意の返済をすることができる。)
(4) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(5) 実行日	平成27年10月29日
(6) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(7) 資金用途	当行の自己資本の充実のための資金。なお、本永久劣後ローンは、現在適用されている自己資本比率規制上、当行のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(8) 優先順位	本永久劣後ローンは、当行の清算手続（特別清算手続を除く。）における債務の支払に関し、実質的に、当行の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。
(9) 借入先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※7 33,122,906	※7 39,165,666
コールローン	274,077	156,268
買現先勘定	※2 29,243	※2 21,716
債券貸借取引支払保証金	※2 341,200	※2 679,437
買入金銭債権	※7 3,727,386	※7 3,649,729
特定取引資産	※7 5,764,317	※7 5,748,898
金銭の信託	31,132	59,830
有価証券	※1, ※2, ※7, ※11 52,873,408	※1, ※2, ※7, ※11 47,875,327
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 82,740,384	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 84,834,422
外国為替	※2 2,013,104	※2 1,700,647
その他資産	6,224,547	6,272,966
その他の資産	6,224,547	6,272,966
有形固定資産	873,973	871,928
無形固定資産	398,550	393,436
前払年金費用	225,683	241,348
支払承諾見返	6,657,095	6,612,754
貸倒引当金	△644,579	△563,583
資産の部合計	194,652,431	197,720,795
<b>負債の部</b>		
預金	124,590,909	126,316,782
譲渡性預金	10,985,081	8,740,706
コールマネー	※7 1,084,494	※7 1,524,172
売現先勘定	※7 8,957,252	※7 10,142,073
債券貸借取引受入担保金	※7 2,369,378	※7 3,194,713
コマーシャル・ペーパー	1,265,562	1,342,982
特定取引負債	4,344,146	4,384,743
借入金	※7, ※9 11,724,531	※7, ※9 12,181,026
外国為替	※2 1,694,556	※2 2,072,120
社債	※10 4,791,846	※10 4,721,022
その他負債	4,902,001	5,736,164
未払法人税等	62,803	38,350
リース債務	8,575	7,336
資産除去債務	20,595	20,596
その他の負債	4,810,027	5,669,880
賞与引当金	28,161	24,450
役員賞与引当金	143	42
退職給付引当金	6,953	8,358
ポイント引当金	1,217	1,432
偶発損失引当金	41,195	38,228
繰延税金負債	585,351	414,344
再評価に係る繰延税金負債	133,940	132,945
支払承諾	※7 6,657,095	※7 6,612,754
負債の部合計	184,163,819	187,589,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,066,001	3,205,338
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,875,957	3,015,294
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,155,328	2,294,665
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,010,535	8,149,872
その他有価証券評価差額金	2,086,911	1,550,391
繰延ヘッジ損益	155,143	196,505
土地再評価差額金	236,022	234,960
評価・換算差額等合計	2,478,076	1,981,857
純資産の部合計	10,488,611	10,131,730
負債及び純資産の部合計	194,652,431	197,720,795

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	1,496,665	1,563,186
資金運用収益	801,444	802,020
(うち貸出金利息)	490,208	477,429
(うち有価証券利息配当金)	244,386	253,705
役務取引等収益	323,680	327,308
特定取引収益	55,939	61,919
その他業務収益	196,847	226,742
その他経常収益	※1 118,752	※1 145,195
経常費用	949,412	1,024,806
資金調達費用	176,324	191,159
(うち預金利息)	52,384	65,150
役務取引等費用	76,761	83,534
特定取引費用	628	-
その他業務費用	44,673	94,562
営業経費	※2 602,862	※2 576,210
その他経常費用	※3 48,161	※3 79,339
経常利益	547,253	538,379
特別利益	707	19,301
特別損失	※4 36,919	6,034
税引前中間純利益	511,041	551,645
法人税、住民税及び事業税	138,988	119,046
法人税等調整額	17,594	52,945
法人税等合計	156,582	171,991
中間純利益	354,458	379,654

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,997,006	2,907,680	△255,700	8,242,213
会計方針の変更による累積的影響額								△36,867	△36,867		△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,960,139	2,870,812	△255,700	8,205,346
当中間期変動額											
剰余金の配当								△138,645	△138,645		△138,645
中間純利益								354,458	354,458		354,458
自己株式の取得										△390,000	△390,000
土地再評価差額金の取崩								740	740		740
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	216,553	216,553	△390,000	△173,446
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,176,693	3,087,366	△645,700	8,031,900

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,398,694
会計方針の変更による累積的影響額					△36,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	889,003	42,858	224,619	1,156,480	9,361,827
当中間期変動額					
剰余金の配当					△138,645
中間純利益					354,458
自己株式の取得					△390,000
土地再評価差額金の取崩					740
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	448,895	69,867	△740	518,022	518,022
当中間期変動額合計	448,895	69,867	△740	518,022	344,576
当中間期末残高	1,337,899	112,725	223,878	1,674,503	9,706,403

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当中間期変動額											
剰余金の配当								△241,693	△241,693		△241,693
中間純利益								379,654	379,654		379,654
土地再評価差額金の取崩								1,376	1,376		1,376
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	139,337	139,337	—	139,337
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,294,665	3,205,338	△645,700	8,149,872

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当中間期変動額					
剰余金の配当					△241,693
中間純利益					379,654
土地再評価差額金の取崩					1,376
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△496,218
当中間期変動額合計	△536,520	41,362	△1,061	△496,218	△356,881
当中間期末残高	1,550,391	196,505	234,960	1,981,857	10,131,730

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は325,840百万円(前事業年度末は340,284百万円)であります。

### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

### (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

### (3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

### (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式及び出資金	3,038,853百万円	3,078,884百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	287,874百万円	227,676百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	2,310,646百万円	2,655,281百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	1,287,271百万円	1,756,457百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,328,734百万円	1,106,020百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	8,167百万円	4,631百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	14,913百万円	14,947百万円
延滞債権額	606,554百万円	617,963百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	55,538百万円	57,385百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	483,795百万円	416,878百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	1,160,802百万円	1,107,175百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	74,947百万円	76,904百万円
有価証券	1,964,247百万円	1,328,889百万円
貸出金	7,702,164百万円	9,112,253百万円
計	9,741,359百万円	10,518,048百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	530,000百万円	530,000百万円
借入金	9,046,451百万円	9,187,151百万円
支払承諾	74,947百万円	76,904百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
現金預け金	2,571百万円	2,795百万円
買入金銭債権	1,438,879百万円	1,139,742百万円
有価証券	9,516,035百万円	7,504,714百万円
貸出金	1,222,009百万円	1,448,224百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
特定取引資産	982,650百万円	1,047,057百万円
有価証券	8,716,514百万円	11,011,423百万円
計	9,699,165百万円	12,058,481百万円
対応する債務		
売現先勘定	6,743,179百万円	7,597,554百万円
債券貸借取引受入担保金	2,364,519百万円	3,179,544百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	67,285,899百万円	71,074,696百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	1,851,179百万円	1,957,242百万円

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付社債	1,218,000百万円	1,158,000百万円

※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	687,951百万円	622,170百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	86,060百万円	72,400百万円
株式等売却益	11,570百万円	47,178百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	20,852百万円	20,167百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	46,194百万円	50,068百万円
リース資産	1,917百万円	1,435百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸出金償却	15,951百万円	19,303百万円
株式等売却損	5,685百万円	8,357百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	15,533百万円	40,052百万円

※4 特別損失には、米国の定める経済制裁国向けの決済取引についての自主調査・報告等に関連して、米国ニューヨーク州金融サービス局との間で合意する見込みの支払に備えるため計上した偶発損失引当金繰入額34,477百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	747,460	924,779	177,319
関連会社株式	118,186	146,921	28,735
合計	865,646	1,071,701	206,054

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	562,832	△162,442
関連会社株式	118,186	146,366	28,180
合計	843,460	709,199	△134,261

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	2,117,386	2,181,987
関連会社株式	55,820	53,437
合計	2,173,207	2,235,424

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

債務免除特約付永久劣後ローンの借入

当行は、平成27年3月26日に開催した取締役会の決議に基づき、同年10月23日に次のとおりの条件で借入することを決定し、同年10月29日に借入を実行いたしました。

(1) 借入の種類	債務免除特約付永久劣後ローン
(2) 借入金額	1,500億円
(3) 年限	永久 (ただし、平成38年1月15日以降の各利払日、又は税務事由若しくは資本事由が発生した場合において、当行任意の返済をすることができる。)
(4) 利率	平成27年10月29日の翌日から平成38年1月15日まで 年2.50% 平成38年1月15日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.00%
(5) 実行日	平成27年10月29日
(6) 利払日	毎年1月15日及び7月15日
(7) 資金用途	当行の自己資本の充実のための資金。なお、本永久劣後ローンは、現在適用されている自己資本比率規制上、当行のその他Tier1資本に係る基礎項目として扱われる。
(8) 優先順位	本永久劣後ローンは、当行の清算手続（特別清算手続を除く。）における債務の支払に関し、実質的に、当行の一般債権者・期限付劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式・優先出資証券と同順位となる。
(9) 借入先	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	96,330百万円
---------	-----------

1株当たりの中間配当金

普通株式	7円80銭
------	-------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 訂正発行登録書

提出日	提出先
平成27年 5月18日	関東財務局長
平成27年 6月25日	関東財務局長

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
平成27年 6月25日	第10期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	関東財務局長

### (3) 臨時報告書

提出日	提出先	
平成27年 5月18日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 三菱東京UFJ銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 幸 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 三菱東京UFJ銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 田 英 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 幸 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱東京UFJ銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【会社名】	株式会社三菱東京UFJ銀行
【英訳名】	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
【代表者の役職氏名】	頭取 平野 信行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取平野信行は、当行の第11期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、平成27年11月25日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。